

<2023 年 9 月更新版>

2023 年度入学生用
(令和 5 年度)

経 済 学 部 要 覧

教育理念・履修要項



大阪公立大学 経 済 学 部

この要覧は卒業まで必要ですので、
各自大切に保管し活用してください。

目次

I. 経済学部 of 教育目的・理念・目標 ----- 1

II. 履修要項

1. 学科等の名称、卒業時の学位、入学定員 -----	4
2. 学年・学期・授業期間等 -----	4
3. 授業時間 -----	4
4. 授業科目の種類 -----	4
5. 授業科目の単位、単位制 -----	5
6. 履修課程と履修上の注意 -----	6
7. 科目ナンバリングのルール -----	9
8. 履修登録 -----	9
9. 成績評価・試験 -----	10
10. 成績評語と GPA 制度・CAP 制 -----	11
11. 既修得単位等の認定 -----	13
12. 定期試験受験心得 -----	13
13. 成績評価についての異議申立 -----	14
14. 休講・欠席について -----	14
15. 副専攻 -----	16
16. 他大学との単位互換制度・単位互換科目 -----	16
17. 転学部（学域）・転学科（学類）等 -----	17
18. 修業年限と在学年限 -----	17
19. 前期終了時の卒業 -----	17
20. 学籍について -----	17
21. 修学上の配慮・支援について -----	18
22. 教育学習支援基盤「ていら・みす」での学修記録の記入 -----	18
23. 卒業資格（卒業要件） -----	19
24. 基幹教育科目履修課程 -----	20
25. 基礎教育科目履修課程 -----	21
26. 専門科目履修課程 -----	22
27. エクセレント・アクティブ・グローバル・エコノミスト（EAGE）認定制度 ---	26
28. 教育職員免許状の取得 -----	27
経済学部専門科目表〔別表 1〕 -----	28
標準履修課程表（基幹教育科目）〔別表 2-1〕 -----	29
標準履修課程表（経済学部専門科目）〔別表 2-2〕 -----	30
付 録 （学舎配置図） -----	31

<訂正箇所一覧>

項目	ページ	日付
1 4. 休講・欠席について	p. 14～16	2023 年 7 月 13 日改正
2 6. 専門科目履修課程	p. 22～25	2023 年 9 月 25 日改正

※更新部分は朱書きで記載

I . 経済学部教育の目的・理念・目標

■教育目的

本学部の教育目標を、「Active Global Economist (AGE)：能動的なグローバル・エコノミスト」の育成に置く。AGE とは、経済学の素養、データ処理能力、異文化の学習・咀嚼能力、他者との協働の能力、豊かな構想力を活かしながら、グローバルな社会と地域社会が直面する諸課題への解決策を能動的かつ先取的に提案することのできる人を指す。AGE は、社会のなかの民間セクターと公共セクター、ならびに営利部門と非営利部門のさまざまな分野で活躍することになるであろう。

■教育理念

経済・社会・文化のグローバル化にともない、世界中から必要な情報を収集し、外国語を介して意思疎通を図ることのできる能力の獲得は、日本国内に居住して働くうえでもますます必要不可欠になっている。そして、いわゆる人工知能（AI）をも活用して数多くの情報の適切な取捨選択にもとづいて人間としての判断を下す力量もまた、重要性をいっそう増しつつある。

本学部は、上記のように「能動的なグローバル・エコノミスト」の育成を教育目標に掲げている。すなわち本学部は、経済学の理論的基礎とグローバルな経済・社会の仕組みおよび動向に関する知識を学生に授けるにとどまらず、経済データの分析能力の教授と外国語による意思疎通・相互理解醸成能力の育成に注力することにより、21 世紀の経済・社会が直面する問題を他に先んじて把握し、それへの解決策を能動的に立案し発信することのできるエコノミストを養成することを使命とする。

■ディプロマポリシー

本学部は、AGE にとって必要な以下の 7 つの学修成果・能力を獲得した者に、学士（経済学）の学位を授与する。

- 1) 本学部の専門科目における「共通基礎科目」の履修から得られる経済学の知識をふまえた論理的な思考にもとづき、「専門基礎科目」の履修による柔軟にして応用的な発想ができる。
- 2) 専門科目における各種演習科目の履修により多様なデータおよび情報を収集・分析するスキルを身に付け、それを日々の生活のなかで活用することができる。
- 3) 基幹教育科目の外国語科目や英語を使用して授業を行う一部の専門科目の履

修を通して外国の言語と文化を学修・修得し、それらを活かしつつ問題解決の新たな糸口を探ることができる。

- 4) 専門科目における各種演習科目の履修により、自らが取り組んだ分析の結果を、言語や記号を用いて他者にわかりやすく提示することができる。
- 5) グローバル社会かつ地域社会の一員であることの自覚を持ち、自らの知識・技能を活かし、社会の発展のために寄与することができる。
- 6) とくに「専門演習 1 A・2」と「卒業論文」の履修をとおして、自ら学習目標・達成目標を立て、自主的・自律的に学習し、課題に対してグループで協議し、課題を解決できるための学習、調査、分析を行うことができる。
- 7) 多様な見方を総合して、問題解決の新しい方途を複眼的に構想することができる。専門科目「卒業論文」は総合の能力を、「専門演習 1 B」は複眼的構想力を向上させるための科目として位置づけられている。

■カリキュラムポリシー

ディプロマ・ポリシーにおいて示した 7 つの学修成果を学生が獲得することを目指し、経済学部のカリキュラム・ポリシーは以下の順次性にしたがって必要な科目を配置する。

【順次性に関する方針】

基幹教育科目では、幅広い教養、多面的な視野、外国語によるコミュニケーション能力を修得させるために、総合教養科目、初年次教育科目、情報リテラシー科目、英語および初修外国語、健康・スポーツ科学科目（講義及び実習）を必修科目として配置し、主として 1 年次に履修させる。さらに、本学部での学修に必要な基礎的知識や技能を修得させるため、基礎教育科目である「基礎数学 A」および「基礎数学 B」を必修科目として配置し、1 年次に履修させる。

- ・ 1 年次には、経済学部の専門科目の講義である「入門科目」を履修することにより、経済学の知識や能力を身に付けるための準備を行う。また、基幹教育科目から、演習科目である「初年次ゼミナール」を履修することにより学士としての基本的な学習・調査・発表能力を養い、「外国語科目」および「基礎教育科目」を履修することで、国際的な意思疎通の仕方および数学的知識の基礎を学ぶ。
- ・ 2 年次には、経済学部の講義科目としては「共通基礎科目」および「専門基礎科目」を履修することにより、経済学の理論および知識の基礎（「共通基礎科目」）と柔軟な発想力（「専門基礎科目」）とを身に付ける。演習科目としては「イノベーティブ・ワークショップ」、「論文演習」および「経済データサイエンス演習」を履修することにより、自主的・自律的な学習および他者との協働への態度を養う。また、1・2 年次を通じて「総合教養科目」を履修することにより、幅広い知識を総合し活用することのできる能力を身に付ける。
- ・ 3 年次および 4 年次には、経済学部の講義科目としては「応用科目」を、演習科目としては「専門演習 1 A」および「専門演習 2」を履修することにより、経済学の学士

に必要な知識および能力を身に付ける。

【学修成果の達成に関する方針】

- ・初年次から最終年次までのすべての年次において、少人数による演習科目を配置することによって、他者と意思疎通する能力、自律的に学習する能力、他者と協働する能力を身に付ける。
- ・豊富に設けられた英語で提供される講義科目および演習科目を履修することによって、英語による受信・発信スキルを身に付ける。
- ・講義科目および演習科目で提供される国内や海外の他大学との交流および討論の機会を通して、複眼的な構想力と協働への志向性を身に付ける。
- ・卒業論文を作成することによって、それまでに獲得した学修成果を最大限に活かしながら多様な見方を総合して、問題解決の新しい方途を複眼的に構想する力を身に付ける。

以上の学修成果を評価する方法は、それぞれの科目の種類に応じて異なる。演習科目においては授業中の発表やレポートの内容が、英語で提供される科目においては授業中の意思疎通の水準と英語によるレポートまたは期末試験の成績が、講義科目では小テストや期末試験の成績が、学修成果の評価において重視される。卒業論文については、論文の質について多角的な評価がなされる。各科目の評価方法の詳細は、シラバスに掲載される。

Ⅱ．履修要項

1．学科等の名称、卒業時の学位、入学定員

学科	学位	定員
経済学科	学士（経済学） (Bachelor of Economics)	295

2．学年・学期・授業期間等

学 年：4 月 1 日～翌年 3 月 31 日

学 期：前期：4 月 1 日～9 月 23 日

後期：9 月 24 日～翌年 3 月 31 日

休業日：

- ① 日曜日および土曜日（授業調整日除く）
- ② 国民の祝日に関する法律(昭和 23 年法律第 178 号)に規定する休日（祝日授業日を除く）
- ③ 春季休業 3 月 20 日から 4 月 7 日まで
- ④ 夏季休業 8 月 10 日から 9 月 23 日まで
- ⑤ 冬季休業 12 月 24 日から 1 月 7 日まで
- ⑥ その他学長が必要と認めた日

詳しい授業期間および試験期間等は、各年度当初に定められる「学事日程」によります。「学事日程」は、毎年度、本学 Web サイトなどで確認してください。

ただし、担当教員が必要と認めたときは、その他の期間に授業や試験が行われることがあります。

3．授業時間

時限	時間
1 時限	9:00-10:30
2 時限	10:45-12:15
3 時限	13:15-14:45
4 時限	15:00-16:30
5 時限	16:45-18:15

4．授業科目の種類

授業科目は、基幹教育科目、専門科目、資格科目および副専攻科目に区分されています。基幹教育科目は主に 1 年次・2 年次において学び、多くの専門科目は 2 年次以降に学びます。

全学部・学域に共通した基幹教育科目は総合教養科目、初年次教育科目、情報リテラシー科目、外国語科目、健康・スポーツ科学科目、基礎教育科目に分かれます。

○科目区分および開設部局（特例科目を除く）

科目区分			開設部局
基幹教育科目	総合教養科目		国際基幹教育機構
	初年次教育科目		
	情報リテラシー科目		
	外国語科目	英語	
		初修外国語	
	健康・スポーツ科学科目		
基礎教育科目			
専門科目			各学部・学域
資格科目		教職科目	国際基幹教育機構
副専攻科目			各学部・学域 国際基幹教育機構

- (1) 専門科目の科目名、単位数、配当年次および必修・選択・自由の区分は、各学科の標準履修課程表を参照してください。
- (2) 基幹教育科目、資格科目、副専攻科目の履修については、「国際基幹教育機構開設科目要覧（学部・学域生用）」等を参照してください。

5. 授業科目の単位、単位制

大学における授業科目の単位においては、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準としています。単位の計算方法は、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して決定します。

本学部において開講する科目は次に掲げる基準により単位数を計算します。

授業の方法	授業時間	単位数
講義、演習（専門演習・卒業論文を除く）	毎週2時間 15週	2単位
実験・実習・実技	毎週2時間 15週	1単位
専門演習（通年）	毎週2時間 30週	4単位
卒業研究（卒業論文）	-	6単位

※大学において1単位の修得には「45時間」の学修が必要であり、その際の「1時間」は実際の45分に相当します。すなわち、「2時間」は90分授業（1時限）に相当します。上記の表を見ると、1週「2時間」の講義・演習を15週受けると2単位修得できるように見えます。しかしながら、2単位を修得するためには「90時間」学修することが基本となっており、授業を受けるだけでは不十分です。すなわち、2単位の修得には、毎週

「2 時間」の講義の前後に「2 時間」の予習と「2 時間」の復習をすることが前提となっています。この前提に基づいて、授業では多くの課題（宿題）が課せられることがあります。大学では、常に予習、復習を行いながら授業を受けることが履修の基本であることを忘れないでください。

6. 履修課程と履修上の注意

（1）基幹教育科目

基幹教育科目は、総合教養科目、初年次教育科目、情報リテラシー科目、外国語科目、健康・スポーツ科学科目、基礎教育科目に分かれています。科目名や単位数、必修・選択・自由の区分、配当年次等については、「国際基幹教育機構開設科目要覧（学部・学域生用）」および本冊子に記載されています。

① 総合教養科目

総合教養科目は、思考力、表現力、判断力の基盤の上に、幅広い知識を総合的に活用できる能力を身に付けることを目的としています。

② 初年次教育科目

初年次ゼミナールは、高等教育での主体的な学びを大学入学直後に身に付けることを目的としています。グループディスカッションを通じた課題発表等の自発的学修、プレゼンテーションやレポートによる自己表現の経験、異なる視点との出会いによる自己の振り返り、他の専門分野の複数の学生と教員とによる多様な視点の交換を行うことで、能動的な学びの姿勢を身に付けることを目的としています。

③ 情報リテラシー科目

情報リテラシー科目は、情報機器を利活用する際に必要となる情報処理の基礎的な知識と技能に加え、インターネットによるコミュニケーション手法や情報化社会に参画するための情報倫理、情報機器によるプレゼンテーション等のスキルを身に付けることを目的としています。

④ 外国語科目

外国語科目には、「英語科目」と、「初修外国語科目」（朝鮮語・中国語・ロシア語・ドイツ語・フランス語）があります。初修外国語について詳しくは、「国際基幹教育機構開設科目要覧（学部・学域生用）」および「初修外国語履修ガイド」を参照してください。

自分の第1言語（母語）を初修外国語科目として履修することはできません。日本語を第1言語（母語）としない学生は、特例科目（外国人留学生および日本語を母語としない学生を対象とした日本語科目）を履修し単位を修得した場合、初修外国語の単位として認定されます。

⑤ 健康・スポーツ科学科目

生涯にわたり心身の健康を維持し、より健康的な状態を得るために必要な知識や方法について、主としてスポーツを中心とした行動を通じて具体的、学術的に修得するとともに、健康科学やスポーツ文化が果たすべき役割について、理論と実践を通し理

解を深めることを目的としています。

⑥ 基礎教育科目

それぞれの学問領域の基礎教育の中で、基幹教育として提供することが相応しい自然科学系科目を基礎教育科目として提供しています。学士課程教育において、科学の基本的能力として必要とされる学力と能力を養成するために、1・2年次に「数学」・「物理学」・「化学」・「生物学」・「地学」の基礎教育（講義・演習・実験）を実施します。それぞれの科目では、学士課程において必要な科学的基盤を身に付けるのみでなく、専門教育へもスムーズに接続できる知識・技能の修得を目的としています。

また、「情報」の基礎教育科目として、コンピュータやネットワークの動作原理、大量のデータを効率的に蓄積・検索するためのデータベースと、情報検索のしくみ等の修得を目的としています。

経済学部では、「基礎数学 A」「基礎数学 B」を必修とし、「微積分 1A」「微積分 2」「線形代数 1」「線形代数 2A」「統計学基礎 1」「統計学基礎 2」のうち上限 10 単位までを専門科目の単位として算入することができます。

（2）専門科目

専門科目においては、各学部・学科、学域・学類の専門科目に加えて、学部・学域によつては共通科目を置き、それぞれの学問分野で共通に求められる知識や思考法等の知的な技法の修得等を目指します。専門科目の科目名、単位数、配当年次および必修・選択・自由の区分は、所属学科等の標準履修課程表を参照してください。

経済学部の標準履修課程表は〔別表 2-2〕に掲載しています。

（3）資格科目

教育職員免許状の取得に必要な科目を資格科目といいます。この科目の単位を進級要件や卒業要件の所要単位に含めることはできない場合があるので注意してください。教育職員免許状の取得を希望する学生は、教職課程に関する説明会に必ず出席し、「教職課程の手引」等を熟読してください。

経済学部で取得可能な免許は、「28. 教育職員免許状の取得」に記載しています。

（4）副専攻科目

副専攻を修了するために必要な科目として副専攻科目があります。副専攻科目の履修については、「副専攻ガイド」等を参照してください。

（5）必修、選択および自由科目の区分

科目は必修、選択、自由科目の種類に区別され、各学部・学科等の定める要件を満たして履修する必要があります。

- ・ 「必修科目」…当該学科等の教育目的を達成するため、卒業要件として修得を必要としている科目。

- ・ 「選択科目」…学生の履修目的に応じて選択し、修得単位を卒業要件に算入する科目。(選択必修科目を含む。)
- ・ 「自由科目」…履修できるが卒業要件に算入しない科目。

(6) 遠隔授業について

一部授業は、授業支援システム(Moodle)等によりオンラインで行うことがあります。

(7) 集中講義について

週1回の授業ではなく、短期間で授業を行う集中講義を開講することがあります。集中講義の開講日については学生ポータル (UNIPA) により事前に周知します。集中講義の履修登録については、それぞれ前期・後期の履修登録期間中に登録してください。履修登録期間の時点で希望する集中講義の開講日が未定の場合でも、履修希望者は必ず登録してください。

(8) 履修に関する相談について

① オフィスアワー

各授業担当教員は、オフィスアワーを設定しています。これは、指定された曜日・時間には、原則事前に予約なしでも学生が授業担当教員を訪問し、履修に関することや授業中の疑問などを解決するための相談ができる時間のことです。大いに活用してください。(オフィスアワーについては、シラバスを参照してください)

② その他相談窓口について

履修にあたっては、授業科目の内容説明(「国際基幹教育機構開設科目要覧(学部・学域生用)」やシラバス)を参考にし、標準履修課程表を十分に参照するとともに、履修や進路に関し相談等がある場合は、各学部・学域教務担当または担当教員等に相談してください。

(9) 他学部・学域履修

他学部・学域で開講されている科目を履修することがあります。卒業要件に含めることができるかどうかなどの詳細は「**2 6. 専門科目履修課程 (6)**」を確認してください。また、履修できる科目については大阪公立大学 web サイトに掲載されている「他学部・他学域学生が履修可能な科目一覧」を確認したうえで、履修登録の方法は「履修登録の手引」を参照してください。

(10) 科目名称について

科目名称の末尾に数字あるいは英字等の表現がある場合は、以下のルールを表しています。

- ・ 「〇〇論 1、2～」

科目内容に順序性がある科目群について使用します。ただし、必ずしも1の履修が2の履修の前提条件になっているとは限りません。

- ・ 「〇〇論 A、B～」

科目内容に順序性がない科目群について使用します。

(11) キャンパスをまたぐ授業の履修について

原則として、各学部・学域の主たる学びのキャンパスで開講される科目を履修してください。ただし、再履修科目、資格科目、副専攻科目、他学部・学域（他学科・学類）科目、その他各学部・学域において必要と認められる科目については、主たる学びのキャンパス以外のキャンパスでの履修が許可されることがあります。なお、個人的都合による理由で主たる学びのキャンパス以外の科目を履修することはできません。

経済学部の主たる学びのキャンパスについては、「履修登録の手引」を参照してください。

7. 科目ナンバリングのルール

科目ナンバリングは、教育課程の体系性を示すために、科目に記号と番号を組みあわせて付与することによって、科目の学問分野、カリキュラム内での位置づけを示す仕組みです。本学では、科目の属性に応じて、アルファベットと数字を組み合わせた 13 桁で構成された番号を、下記のとおり①開設部局・②学問分野・③科目レベル・④科目区分・⑤連番・⑥使用言語・⑦授業形態として各科目に付番しています。詳細は本学 Web サイトをご覧ください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
A	A	A	A	A	A	0	0	0	0	0	-	J 1
①			②			③	④	⑤			⑥ ⑦	

8. 履修登録

(1) 履修登録

① 学生ポータル (UNIPA) による履修登録

科目を履修するにあたっては、各学期はじめの定める期日まで（4月上旬・9月中旬）に学生ポータル (UNIPA) より履修登録をする必要があります。

履修を考えている科目は全て履修登録期間に登録してください。

② 登録上の諸注意

- ・ 標準履修課程表にある標準履修年次などによく注意して登録してください。試験で不合格となった科目の再履修は原則として次年度以降になりますが、一部の前期開講科目については、同一年度の後期に再履修できる場合があります。
- ・ 同一曜日時限に、2 科目以上を重複して履修登録することはできません。

- ・ 既に単位を修得した科目を再び履修することはできません。
- ・ 履修登録できる単位数には上限が設定される場合があります。詳しくは「10. 成績評語と GPA 制度・CAP 制」の項目を確認してください。
- ・ 卒業予定者が集中講義・単位互換科目等を履修する場合、開講日により卒業判定の際の単位に含むことができない場合があるので、履修登録時に経済学部教務担当窓口にご相談してください。

③ 履修登録の確認

履修登録の締め切り後の履修登録確認日・抽選結果発表日に、学生ポータル (UNIPA) の「抽選希望登録対象一覧」画面および「学生時間割表」画面上にて抽選科目の抽選結果および履修登録内容の確認が可能になります。履修登録確認日・抽選結果発表日に登録内容を点検し、希望どおり正しく登録されているか確認してください。特に、エラーが出ている科目については、履修登録修正期間内に修正してください。

経済学部専門科目では、履修登録者の多い科目は、抽選等で履修者数を制限することがあります。

※履修登録について、詳しくは「履修登録の手引」を参照してください。

(2) シラバス

シラバスには、各学部・学域のカリキュラムにおける科目の位置付けや授業の方法、授業概要、到達目標、授業計画、成績評価の方法等が記載されています。履修登録にあたっては、授業時間割やシラバス等を確認し、自身の学習計画を立ててください。

9. 成績評価・試験

(1) 成績評価方法・単位の修得

履修科目の成績は、シラバスで授業科目ごとに示されている方法で各授業担当教員によって評価され、合格した科目に単位が与えられます。成績の評語については「10. 成績評語と GPA 制度・CAP 制」で記載します。成績は学生ポータル (UNIPA) で確認することができます (定められた期間を除く)。

(2) 定期試験

単位の認定は基本的に試験の成績によって行われますが、試験を行わず、レポートや平常の成績等によって単位認定が行われることもあります。

試験を実施する場合は、原則として、授業期間終了後 (試験期間) に実施します。

試験の時間割は学生ポータル (UNIPA) を確認してください。

(3) 追試験・再試験

1) 追試験

試験を欠席した理由が以下の項目に該当する場合には、科目の開設部局（各学部・学域または国際基幹教育機構）によっては追試験を行うことがあります。

- ① 学生が病気または負傷した場合
- ② 学生の親族が死亡した場合（2親等以内の親族又は同居の親族に限る）
- ③ 公共交通機関の遅延による場合
- ④ 学生が国家試験等を受験する場合
- ⑤ 学生が裁判員裁判へ参加する場合
- ⑥ その他やむを得ないものと認められた場合

追試験の受験を希望する者は、所定の期間内に信憑書類を添えて科目の開設部局に願い出る必要があります。追試験の実施有無や受験方法等については科目の開設部局に問い合わせてください。

経済学部専門科目の追試験対象は、集中講義・外部団体講座を除く全ての科目です。追試験の期日、条件、該当者等については掲示により通知します。

2) 再試験

経済学部では、定期試験で不合格になった科目の再試験を一切実施しません。

10. 成績評語と GPA 制度・CAP 制

(1) 成績評語と GPA 制度

履修科目の成績は、下表の基準にもとづき評価され、発表は評語により行います。履修登録した各科目の成績に GP (Grade Point) を割り当てて、その平均を取ったものを GPA (Grade Point Average) といいます。学修の達成度を客観的に評価するための指標として学期ごとに算出され、卒業するために必要な単位をただ修得するのではなく、学生が主体的にかつ充実した学習効果をあげることを目的としています。

GPA は学期ごとに、以下の数式により算出されます。

$$\text{GPA} = \frac{(\text{当該期で得た科目の GP 値} \times \text{その科目の単位数}) \text{の合計}}{\text{※当該期に履修登録した総単位数}}$$

※GPA 対象科目のみ

評語	基準	100 点方式による素点等	GP
AA	授業目標を大きく上回って達成できている	100 点以下 90 点以上	4
A	授業目標を上回って達成できている	90 点未満 80 点以上	3
B	授業目標を達成できている	80 点未満 70 点以上	2
C	最低限の授業目標を達成できている	70 点未満 60 点以上	1

F	最低限の授業目標を達成できていない	60 点未満および成績評価基準にもとづく評価をしない科目で不合格となった科目	0
T (取消)		試験等での不正行為	0
N (認定)		単位認定された科目	対象外
P (合格)		成績評価基準にもとづく評価をしない科目で合格となった科目	対象外

GPA の対象となる科目は、原則として履修登録した全ての科目です。ただし、卒業の所要単位に算入されない科目（資格科目等の自由科目）、上表の「単位認定された科目」、「成績評価基準にもとづく評価をしない科目で合格となった科目」は GPA から除かれます。また、成績証明書には、発行した時点での通算 GPA が記載されます。

通算 GPA は、以下の数式により算出されます。

$$\text{通算 GPA} = \frac{(\text{各学期で得た科目の GP 値} \times \text{その科目の単位数}) \text{の合計}}{\text{各学期で履修登録した単位数の合計}}$$

※GPA 対象科目のみ

なお、履修登録の締め切り以降は、原則として変更はできません。ただし、以下に示す条件により履修を続けることが困難な場合、特別に履修中止を認める場合があります。

- ① 実際の授業の内容が公開されている『シラバス』と本質的に異なっている場合
- ② 授業についていけないだけの知識不足が発覚した場合

手続きの時期や方法など詳細については「履修登録の手引」を確認してください。

(2) CAP 制

学期内で履修する科目について予習・復習の時間を確保するために、各年度・各学期に履修登録できる総単位数には、上限が設けられています。このことを CAP 制（キャップ制）といいます。履修の上限は (i) 「年間で 50 単位未満」、(ii) 「各期（前期・後期）25 単位以下」と定められています。(i) より、前期に上限の 25 単位分の授業科目を履修登録した学生は、後期には 24 単位以下の授業科目しか履修登録することはできません。

通年科目の単位数を計算するときは、通年科目の単位数を開講学期数で割ってそれぞれの学期に振り分けされます。

原則として、卒業の所要単位に算入されない科目（資格科目等の自由科目）は CAP 制の対象外となります。卒業の所要単位に算入される科目の中で、例外的に CAP 制対象外となる科目もあります。以下の①～③は CAP 制の対象外になる場合の具体例です。

- ① 基幹教育科目の「特例科目」は CAP 制対象外となります
- ② 他大学等で修得した単位による単位認定及び TOEFL・TOEIC・英検に基づく単位認定は、CAP 制の対象外科目となります
- ③ ある学期の GPA が 3.00 以上であった学生は、その次の学期に、上記の履修上限よりも 6 単位まで多く科目を履修することができます

1 1. 既修得単位等の認定

- (1) 既修得単位の認定（編入学および再入学の場合を除く）

入学する前に大学、短期大学（外国の大学等を含む）または大学以外の教育施設において科目を履修し、修得した単位については、学部・学域の履修課程に照らして有益と認められる場合に限り、合計 20 単位を超えない範囲で本学において修得したものとして認定されることがあります。該当者は、入学前までに経済学部教務担当へ申し出てください。

- (2) 外部試験等による外国語の単位認定

TOEIC 等の外部試験において一定レベル以上のスコアや資格を有している場合、英語科目の単位を認定する制度があります。詳細については、「国際基幹教育機構開設科目要覧（学部・学域生用）」を参照してください。また、申請に使用できる外部試験のスコアの有効期間は 1 年間です。なお、認定された科目を履修することはできないので注意してください。

1 2. 定期試験受験心得

- (1) 試験開始までに入室し、試験監督者の指示に従ってください。
- (2) あらかじめ履修登録した科目のみ、受験することができます。
- (3) 受験に際しては、必ず学生証を持参し、着席した机の上に置いてください。学生証を忘れた場合は、事前に経済学部教務担当窓口で仮受験票の交付を受けてください。これを怠った場合は、受験を許可しないことがあります。
- (4) 試験を開始して 30 分経過後の遅刻者は受験を許可されません。
- (5) 試験を開始して 30 分を経過しなければ退出は許されません。
- (6) 机には、持ち込みを許可されたもの（教科書、ノートなど）がある場合を除いて、学生証、筆記具以外を置いてはいけません。
- (7) 携帯電話などの電子機器は、特に許可された場合を除き、電源を切り、かばんの中に入れてください。また、音を発する物（たとえば時計のアラーム）などで、他人に迷惑をかけてはいけません。
- (8) 受験中、学生相互間の物品（筆記具を含む）の貸借は一切認められません。また、私語をしてはいけません。
- (9) 配付された答案用紙には、所定の箇所に、学籍番号、氏名などを必ず記入してください。

- (10) 答案用紙は試験監督者から配付されたものを使用し、書き損じた答案用紙も全て提出してください。配付されたものは、許可されたもの以外は持ち帰ってはいけません。
- (11) 試験監督者が不正行為を認めた場合には、受験の停止、退室などを命ずることがあり、受験者はこれに従わなければいけません。
- (12) 対面試験と同様に遠隔試験についても一切の不正行為を禁じます。
- (13) レポート試験について、次の行為に対して不正行為とみなします。
 - ① 他者のレポートの一部または全部を書き写す行為
 - ② 他者にレポート作成を依頼する行為
 - ③ 他者に依頼されて本人の代わりにレポートを作成する行為
 - ④ レポートのデータや資料等を捏造または改ざんする行為
 - ⑤ その他、上記の不正行為に準ずる行為
- (14) 試験（遠隔試験、レポート試験も含む）で不正行為を行った学生に対しては、原則としてその試験実施日が属する学期に履修中の科目の成績を全て無効とします。
- (15) 不正行為を行った学生は、学則に基づいた懲戒処分（訓告、停学、退学）の対象になる事もあります。
- (16) いかなる試験においても、自己または他人のために不正行為をしてはいけません。

1 3. 成績評価についての異議申立

学生は、その学期の成績評価について、次のような場合に異議を申し立てることができます。

- (1) 成績の誤記入等、担当教員の誤りであると思われるもの
- (2) シラバス等により周知している成績評価の方法に照らして、評価結果等について疑義があるもの

異議申立を行う場合、学生ポータル（UNIPA）に掲載する申立期間内に、各科目の開設部局（各学部・学域教務担当または基幹教育担当）へ申し出てください。

なお、これは成績評価に納得がいかない者が、問い合わせ、また異議申立を行う制度ではないので、注意してください。

1 4. 休講・欠席について

(1) 気象条件の悪化、交通機関の運休等による授業の休講および定期試験の延期措置について

- ① 気象条件の悪化による授業の休講について

キャンパス所在地を含む地域に暴風（暴風雪）警報、または各種の特別警報が発令されているときは原則として当該キャンパスでの全ての授業を休講とします（定期試験を含む）。ただし、別表のとおり警報解除の時刻により、全部または一部の授業を行います。

授業中または試験中に、キャンパス所在地を含む地域に暴風（暴風雪）警報、また

は各種の特別警報が発令されているときは、原則として、実施中の授業・試験についてはそのまま行い、その次の時限から当該キャンパスでの授業は休講とします。

また、学外実習などは、前記事項を踏まえ担当教員の指示により授業を行わないことがあります。（実習施設の所在地を含む地域に暴風（暴風雪）警報、または各種の特別警報が発令されたときは実習を行いません）

なお、気象条件の悪化による授業の休講は、対面授業においてのみ適用されるものであり、遠隔授業においてはこの限りではありません。

② 交通機関の運休による授業の休講について

次の交通機関のいずれかが運休（事故等による一時的な運行停止を除く）の授業は原則として休講とします（定期試験を含む）。ただし、別表のとおり運行再開の時刻により、全部または一部の授業を行います。

また、交通機関の計画運休や運休見通し情報が発表された場合は、対象路線や運休期間等の発表内容に基づき、事前に休講とする場合があります。

なお、交通機関の運休による授業の休講は、対面授業においてのみ適用されるものであり、遠隔授業においてはこの限りではありません。

● 杉本キャンパス

- ・ JR 阪和線全線
- ・ JR 大阪環状線全線および Osaka Metro 御堂筋線全線が同時

③ 地震発生時の取扱い

キャンパス所在地を含む地域で震度5強以上の地震が観測された場合、該当するキャンパスでの当日の授業は休講とします。翌日以降は災害状況等を考慮の上、休講措置の有無を判断します。なお、地震が大阪府内当該地域以外で発生した場合または震度5強未満の場合は、公共交通機関の運行状況に応じて対応することとします。

また、地震を起因とする自然災害等により、避難に関する情報が発表された場合についても状況により休講等の対応を行うことがあります。

（注意事項）①～③による休講措置がないにもかかわらず、外的要因により登下校が困難になる場合の措置については、⑥を参照してください。また、上記にかかわらず、自らの身の安全を最優先に行動してください。

④ 遠隔授業（同時双方向型に限る）において授業支援システム（Moodle）が停止した場合の休講について

授業支援システムが停止した場合は同時双方向型の授業に限り、原則として休講とします（授業担当教員から履修者へ個別の連絡がある場合は除きます）。ただし、別表のとおり授業支援システムの復旧の時刻により、全部または一部の授業を行います。また、遠隔授業（オンデマンド型）については休講の措置を行いません。

(別表)

● 杉本

運行再開・警報解除 授業支援システムの復旧の時刻	休講となる授業	実施する授業
午前 7 時以前	-	全授業
午前 10 時以前	午前開始の授業	午後開始の授業
午前 10 時を過ぎても解除されない 場合	全授業	-

⑤ その他注意事項

対面授業をオンライン中継する授業（ハイフレックス授業等）の取り扱いについては、対面授業を行っているキャンパスの授業が休講される場合にも同様に休講とします。

上記に挙げる理由以外にも、自然災害等によりキャンパスを含む所在地に避難に関する情報の発表や、Jアラート（全国瞬時警報システム）が発令された場合、学生の安全確保のために休講措置をとる場合があります。

なお、午前 9 時以降における授業の実施については、上記の取扱いを原則としつつ、状況に即して教育推進本部長が例外の判断をする場合があります。その際には、学生ポータル（UNIPA）により周知します。

⑥ 登下校が困難な場合の救済措置

上記により休講措置をとらない場合であっても、学生の居住地または通学経路にある地域で、次のいずれかに該当する事態が発生したことにより学生が授業等に出席できない場合（帰宅困難となる恐れがある場合含む）、後日、授業担当者に欠席届を提出し、配慮を申し出てください。

1. 居住地を含む地域における震度 5 強以上の地震が観測された場合
2. 居住地を含む地域における避難指示の発令
3. 居住地を含む地域における気象警報（暴風（暴風雪）警報、または特別警報）等の発表
4. その他災害等（居住地を含む地域または通学経路における上述の 3 事由に準ずる災害等）の発生
5. 通学経路上の交通機関の運休または大幅な遅延の発生

(2) 授業欠席時の取扱いについて

授業を欠席する場合、欠席理由（病気、各種実習、介護等体験、クラブ活動、忌引等）の如何を問わず原則として「欠席届」を授業担当教員に提出してください。授業科目の成績評価等の配慮については、授業担当教員の裁量によります。「欠席届」は、学生ポータル（UNIPA）＞学生 Navi＞「授業・履修」からダウンロードできます。

また、「9.成績評価・試験」の「(3) 追試験・再試験」に示す理由によって定期試験を欠席する場合は追試験を行うことがありますので、各科目の開設部局（各学部・学域教務担当または基幹教育担当）に相談してください。

なお、以下の場合には特例として通常と対応が異なります。

- 学校感染症に指定されている感染症（季節性インフルエンザ・新型コロナウイルス感染症等）に罹患した場合、出席停止となり、速やかに大学に報告が必要となります。授業支援システム（Moodle）の「学校感染症罹患時報告」を確認し、報告してください。
- 裁判員制度に伴う裁判に出席する場合

裁判員制度により裁判員（候補者）に選出され、裁判所に出頭するために授業を欠席しなければならない場合は、「欠席届」に加えて、裁判所からの呼出状(写)等を授業担当教員に提出することで、成績評価等についての配慮の対象となります。配慮の内容については、授業担当教員の裁量によります。

15. 副専攻

副専攻とは、全学的な協力体制の下で、複数の専門分野にまたがる横断的な科目の配置を行い、全学の学生が目指すべき進路や興味関心に応じて自由に選択・履修できる教育課程の事を指します。

本学で開設されている副専攻については、「副専攻ガイド」を参照してください。ただし、副専攻のために修得した単位については、進級要件および卒業要件に含まれないことがあるので注意してください。

16. 他大学との単位互換制度・単位互換科目

- (1) 他大学の授業の履修を希望する学生は、大学コンソーシアム大阪等との単位互換協定に基づいて、他大学の授業を履修することができます。毎年度教育推進課から募集の案内があります。詳細は各コンソーシアム等の Web サイトを確認してください。
- (2) 他大学で修得した科目および単位は、本学で履修し、単位を修得したものとみなし、単位が認定される場合があります。
- (3) 本学に在学中に外国の大学との協議等に基づき、当該大学の科目を履修し、単位を修得した場合は、教授会等の承認を経て本学において修得したものとみなし、単位が認定される場合があります。

なお、他大学との単位互換制度により認定される単位の上限は 12 単位までです。

17. 転学部（学域）・転学科（学類）等

在学中に特別の事情で学部・学科等を変更したい人のために、転学部・転学科等と

いう制度があります。ただし、転学部・転学科等を認めていない学部もあります。

なお、転学部・転学科等を希望する学生を受け入れる学部・学科等の事情（定員超過など）により、募集しない場合があります。また、受け入れ先の学部・学科等が定める要件（成績・修得単位数など）を満たす必要があります。転学部等の募集については、毎年9月に学生ポータル（UNIPA）にて掲示します。詳細については、経済学部教務担当に問い合わせてください。

18. 修業年限と在学年限

（1）修業年限

あらたに1年次に入学した学生の修業年限は4年です。4年未満の在学で経済学部を卒業することはできません。

（2）在学年限

本学部の在学年限は8年間です。

19. 前期終了時の卒業

本学に4年以上在学し、学年の前期終了時に卒業要件を満たし、あらかじめ定められた期日までに卒業を申し出た者については、教授会の議を経て、前期終了時に卒業が認められます。

- ① 卒業に必要な単位数をすべて修得していること。卒業年度に修得した集中講義の単位は含めない
- ② 卒業論文の提出による前期終了時の卒業は認めない
- ③ 希望者は、申請期間に必ず「前期終了時卒業希望届」を経済学部教務担当に提出すること。申請の無い者は、卒業要件を満たしていても前期終了時に卒業することは出来ない

詳細は5月下旬頃に学生ポータル（UNIPA）にて掲示するので、必ず確認してください。

20. 学籍について

（1）休学

病気その他やむを得ない理由で引き続き2ヶ月以上修学できない場合は、「休学願」を提出することにより、休学が認められることがあります。

なお、「休学願」の提出は休学を開始する日の前日（前期からの休学の場合は3月31日、後期からの休学の場合は9月23日）までに行わなければなりません。

休学については、書類の提出や教員面談が必要ですので、やむを得ない状況を除き、前期休学は2月末・後期休学は8月末までに経済学部教務担当に相談してください。

また、休学を延長する場合も、上記と同様の手続きをおこなう必要があります。

休学期間は、通算して2年を超えることができません。休学期間は在学年数に算入しません。

また、学年進行の時期は4月です。

(2) 復学

休学期間中にその事由が消滅した場合は、申し出て復学することができます。

復学するためには、その学期の授業料を納入しなければなりません。

(3) 留学

留学を願い出る場合は、担当教員等による指導助言を受けた上で、留学を開始する日の前日までに「留学願」を提出しなければなりません。

(4) 退学

退学を希望する場合は、前期をもって退学する場合は前期末、後期をもって退学する場合は後期末までに「退学願」を提出しなければなりません。学期開始後に提出した場合は、その学期の授業料を納入しなければなりません。

(5) 除籍

指定された期日までに授業料を納入しなかった場合、あるいは在学年限内に所定の単位を修得できなかった場合で「退学願」の提出のないとき等は除籍となります。

(6) 再入学

退学または除籍された者が、再入学を願い出た場合には、教授会の選考を経て再入学が許可されることがあります。ただし、再入学の願い出は、退学または除籍の日から2年以内に限ります。

2 1. 修学上の配慮・支援について

疾病・障がいおよび社会的障壁を有する学生で個別具体的な修学上の配慮・支援を必要とする場合は、アクセシビリティセンターまたは各学部・学域アクセシビリティ支援委員に申し出てください。

2 2. 教育学習支援基盤「ていら・みす」での学修記録の記入

学ぶ力（学習自己管理能力）を高めること、すなわち、

- ・ 目標を意識しながら、学ぶこと
- ・ 自分自身の学びを見つめる（振り返る）目を養うこと
- ・ 学びについて得た気づきを、次の学修に生かすこと

を主な目的として、半期ごとに、教育学習支援基盤「ていら・みす」において、ポートフォリオ（学修記録）への記入を行ってください。「ていら・みす」へは、学生ポータル（UNIPA）からアクセスしてください。

2 3. 卒業資格（卒業要件）

経済学部1年次に入学した学生が本学部を卒業し、学士号を取得するためには、本学部4年以上在籍し、

- ・ 基幹教育科目（ただし、基礎教育科目を除く）から37単位
- ・ 基礎教育科目、経済学部専門科目から88単位以上

計125単位以上を修得する必要があります。

基幹教育科目については、次の(1)～(5)を27単位、自由選択科目(6)を10単位、合計37単位を修得しなければなりません。

- (1) 「総合教養科目」：10単位
- (2) 「初年次教育科目」：2単位
- (3) 「情報リテラシー科目」：2単位
- (4) 「英語科目」：6単位、「初修外国語」：4単位
- (5) 「健康・スポーツ科学科目」：3単位
- (6) 「(1)～(5)で履修した科目以外」から10単位

さらに、基礎教育科目（「基礎数学A」「基礎数学B」）4単位（必修）に加えて、次の専門科目(1)～(3)から84 単位以上修得し、合計 88 単位以上修得する必要があります。

- (1) 「共通基礎科目」： 8 単位以上（選択必修）
- (2) 「専門基礎科目」： 6 単位以上（選択必修）
- (3) 「演習科目」・「入門科目」・「応用科目」

ただし、

(i) 商学部及び法学部提供の専門科目から上限16単位まで

(ii) 基礎教育科目のうち以下の科目から上限10単位まで（「微積分 1A」「微積分 2」「線形代数 1」「線形代数 2A」「統計学基礎 1」「統計学基礎 2」）を経済学部の専門科目(3)に算入することができます。

詳細については別表 2-1（基幹教育科目）および別表 2-2（経済学部専門科目）を参照してください。

※ 一度合格した科目を再度履修することはできません。

※ 経済学部では標準修得単位として、上記の卒業に必要な計 125 単位を、

1 年次 29 単位

2 年次 28 単位

3 年次 34 単位

4 年次 34 単位

に分割しています。2 年次以降、前年次までの総修得単位が上記の累計を下回る場合、奨学金等を受ける資格が認められないことがあるので、注意してください。（例：3 回生で 1・2 年次の総修得単位数が 57 単位を下回る）

2 4. 基幹教育科目履修課程

基幹教育科目とその履修方法などについては「国際基幹教育機構開設科目要覧(学部・学域生用)」等を必ず参照してください。また、標準履修課程表〔別表 2-1〕を参照してください。

(1) 総合教養科目（選択必修科目）

5科目10単位の修得が必要です。他大学との単位互換制度・単位互換科目については、総合教養科目の単位として認定します。

(2) 初年次教育科目（必修科目）

「初年次ゼミナール」1科目2単位の修得が必要です。

(3) 情報リテラシー科目（必修科目）

「情報リテラシー」1科目2単位の修得が必要です。

(4) 外国語科目（必修科目と自由選択科目に分かれる。）

外国語科目の履修にあたっては、段階的に履修することが望ましいです。履修区分やクラス分けについては基幹教育科目の掲示を参照してください。

① 英語科目について

英語は必修外国語です。以下の科目を履修しなければなりません。

- ・1年次前期：「University English 1A」「University English 1B」
計2科目2単位
- ・1年次後期：「University English 2A」「University English 2B」
計2科目2単位
- ・2年次前・後期：「University English 3A」「University English 3B」
計2科目2単位

以上の6科目6単位が必修になります。その他の英語科目は、基幹教育科目(6)自由選択科目として卒業に必要な単位数に算入することができます。

② 英語以外の外国語科目（初修外国語）について

朝鮮語・中国語・ロシア語・ドイツ語・フランス語のいずれか一つの言語、4科目4単位が必修です。

- ・1年次前期：「〇〇語入門A(基礎)」「〇〇語入門B(会話)」
計2科目2単位
- ・1年次後期：「〇〇語初級A(基礎)」「〇〇語初級B(会話)」
計2科目2単位

★経済学部では上記4科目4単位の「週2回コース」を卒業要件としています。

★初修外国語の初級免除者は上記「週2回コース」の科目ではなく「特修科目」4科目4単位が卒業に必要な科目となります。

詳細は「国際基幹教育機構開講科目要覧（学部・学域生用）」を参照してください。

4単位を超えて当該初修外国語に関する科目を修得した場合や他の初修外国語科目

を履修した場合には、基幹教育科目（6）自由選択科目として卒業に必要な単位数に算入することができます。

③ 外国人留学生の外国語履修について

外国人留学生は、提供される「英語科目」または「英語以外の外国語科目（初修外国語）」の中から、母語とする言語を除いて 1 カ国語 6 単位と、留学生向けに提供される「日本語」科目 4 単位、計 10 単位を修得してください。

- ・「日本語」科目を含む外国語科目の履修にあたっては、留学生も、段階的に履修するようにしてください。

- ・「英語」科目を履修する場合は、「University English 1A・1B」、「University English 2A・2B」、「University English 3A・3B」の計 6 科目 6 単位が必修です。それ以外の外国語科目の単位を修得した場合、自由選択科目として認定します

- ・英語を母語としない外国人留学生も、専門演習を履修するためには「英語」科目の修得が必須です（26. 専門科目履修課程(5)② i）参照）。

（5）健康・スポーツ科学科目（選択必修科目）

健康・スポーツ科学概論から 1 科目 2 単位、および健康・スポーツ科学実習科目から 1 単位、計 3 単位を修得してください。また、実習はできるだけ 1 年次で修得するようにしてください。健康・スポーツ科学実習は、コースによっては実習 1 と実習 2 に分かれています。

（6）自由選択科目（選択必修科目）

上記の(1)から(5)で履修した科目に加えて、その他の基幹教育科目を計 10 単位修得することが必要です。

25. 基礎教育科目履修課程

基礎教育科目の「基礎数学 A」（前期 2 単位）と「基礎数学 B」（後期 2 単位）計 2 科目 4 単位は必修です。1 年次において、この 2 科目はクラス指定制をとっているため、指定されたクラスで履修してください。また、基礎教育科目「微積分 1A」「微積分 2」「線形代数 1」「線形代数 2A」「統計学基礎 1」「統計学基礎 2」の数学科目 6 科目 12 単位のなかから上限 10 単位までを専門科目の単位として卒業必要単位数に算入することができます。

26. 専門科目履修課程

本学部において卒業に必要な単位として認められる専門科目は、以下のとおりです。詳細は「標準履修課程表（経済学部専門科目）〔別表 2-2〕」を確認してください。

(1) 入門科目 (選択科目)

入門科目「日本経済の論点」と「世界経済の論点」は選択科目ですが、いずれも履修することが望ましいです。

(2) 共通基礎科目 (選択必修科目)

共通基礎科目 9 科目 18 単位の中から 4 科目 8 単位以上を修得しなければなりません。1 年次向けに毎年後期に開講される科目群と、2 年次向けに毎年前期に開講される科目群となります。

(3) 専門基礎科目 (選択必修科目)

専門基礎科目 16 科目 32 単位の中から 3 科目 6 単位以上を修得しなければなりません。2 年次前期から毎年開講される科目群となります。

(4) 応用科目 (選択科目)

3 年次以上向けに開講され、幅広い範囲分野にわたって自由に履修することができる科目群です。

(5) 演習科目 (選択科目)

演習科目には 1-2 回生向けの「イノベティブ・ワークショップ」、「論文演習」、「経済データサイエンス演習」の 3 科目、3 回生以上向けの「専門演習 1A」、「専門演習 1B」、「専門演習 2」の 3 科目、さらに「卒業論文」の計 7 科目があります。いずれもクラス選択制で、各クラスには定員が定められています。演習科目はすべて選択科目ですが、「専門演習 1A」、「専門演習 2」、「卒業論文」を履修するためには、以下のとおり履修のための要件があります。

- ① 「イノベティブ・ワークショップ」、「論文演習」、「経済データサイエンス演習」
「イノベティブ・ワークショップ」、「論文演習」、「経済データサイエンス演習」の 3 科目の演習科目では、各学期の Web 履修登録期間前に選択するクラスを決定します。そのため、『シラバス』をよく読み、履修したいクラスを決めておく必要があります。
以下が演習に関する注意事項となります。
 - ・「イノベティブ・ワークショップ」は、1 年次後期または 2 年次前期にしか履修することができません。
 - ・1 年次の後期に「イノベティブ・ワークショップ」を履修した学生は、その単位の修得にかかわらず、2 年次前期の「イノベティブ・ワークショップ」を履修することはできません。
 - ・1 年次後期の「イノベティブ・ワークショップ」を、定員超過のため履修することができなかった場合、2 年次前期に開講される同科目の履修を申請することができます。

- ・同一セメスターにおいて「イノベーティブ・ワークショップ」と「論文演習」を同時に履修することはできません。
- ・「イノベーティブ・ワークショップ」の履修者は学期末に、履修者全員による共同の報告書である「ワークショップ・レポート」の分担執筆を求められるのが原則です。（クラスによっては「ワークショップ・レポート」に代わる課題が課されることがあります。）
- ・「論文演習」は、1年次の後期から履修することができます。「卒業論文」を履修する年度は、「論文演習」を履修することはできません。「論文演習」の履修者は学期末に、7,000字以上の「修了論文」の提出を求められます。

② 専門演習

専門演習には、原則として同じ指導教員のもとで2年間連続して履修する「専門演習 1A」「専門演習 2」と一年だけの履修を前提とした「専門演習 1B」があります。

i) 専門演習(1A)の履修条件

専門演習(1A)を履修する学生は、履修前年度終了時(通常は2年次終了時)までに、以下の指定された諸科目計25単位を修得している必要があります。

科目群	必要科目数と単位数	授業科目
初年次教育科目	1科目2単位	「初年次ゼミナール」
英語科目	5科目計5単位	以下の6科目中のいずれか5科目 「University English 1A」、 「University English 1B」、 「University English 2A」、 「University English 2B」、 「University English 3A」、 「University English 3B」 (ただし、英語を母語としない場合のみ適用する)
初修外国語科目	4科目計4単位	「ドイツ語」、「フランス語」、「中国語」、「ロシア語」、「朝鮮語」のいずれか一つの1言語に関して4科目計4単位 「〇〇語入門A・B」 「〇〇語初級A・B」 (ただし外国人留学生の場合は代わりに「日本語」科目:4科目計4単位を修得していなければならない)
基礎教育科目	2科目計4単位	「基礎数学A」、「基礎数学B」
共通基礎科目	4科目8単位	共通基礎科目9科目のうち、いずれか4科目
演習科目	1科目2単位	「イノベーティブ・ワークショップ」、「論文演習」、「経済データサイエンス演習」のうち1科目

ii) 「専門演習 1B (副ゼミ)」

3 年次以上の学生は、i) の「専門演習 1A」の履修条件を満たしているかどうかに関わらず「専門演習 1B」を履修することができます。ただし、同じ担当教員の「専門演習 1A」と「専門演習 1B」を同時に履修することはできません。

iii) 「専門演習 1A」、「専門演習 1B」の所属クラスの決定

「専門演習 1A」、「専門演習 1B」の募集は履修の前年度に行われます。所属する専門演習のクラスは、学生の希望と教員の審査等によって決定されます。具体的な手続きについては、掲示事項を確認してください。

iv) 「専門演習 2」

「専門演習 1A」を履修した場合は、原則として「専門演習 1A」と同じ担当教員による「専門演習 2」を引き続き履修してください。ただし、教員の事情（たとえば在外研究のための出張や転出など）や特別な理由によって同じ担当教員による演習を履修することができなくなった場合には、教授会の承認を経て「専門演習 2」の担当教員を変更することがあります。「専門演習 2」を履修するためには、原則として「専門演習 1A」の単位を修得していなければなりません。「専門演習 1B」の単位を修得しても「専門演習 2」を履修することは出来ませんので、ご注意ください。

③「卒業論文」

「専門演習 2」を履修した学生は、原則として「卒業論文」を提出することが求められます。「卒業論文」を提出するためには、「専門演習 2」の単位を修得する見込みか、すでに修得していることが必要です。「卒業論文」の履修登録は各年度の前期履修登録期間中に行いますが、留学や卒業後の就職・進学先の要請の理由により、前期履修登録修正期間以降に卒業論文の追加的な履修登録あるいは履修登録の取り消しを希望する場合、指導教員が許可する限り、本人の届け出によりこれを認めます。この場合、後期の履修登録期間に履修登録変更申請書を経済学部教務担当に届け出る必要があります。

(6) 商学部および法学部提供の専門科目

商学部および法学部提供の専門科目については、応用科目として 16 単位まで専門科目の単位として本学部の卒業に必要な単位数に算入することができます。

(7) 海外の教育機関で修得した単位の認定

本学および本学部などが学術交流・学生交流協定を結んだ海外の教育研究機関などで修得した単位を、経済学部専門科目の単位として認めることがあります。

認定に際しては、経済学部教授会の審議を経て、学部長がその意見を聴いたうえで単位を認めるか判断します。

27. エクセレント・アクティブ・グローバル・エコノミスト（EAGE）認定制度

在学中に下の表の種目Ⅰ～Ⅲとして定める3つの要件を満たした学生をエクセレント・アクティブ・グローバル・エコノミスト（EAGE）として認定する。認定を受けようとする学生は、最後の在籍学期（4年間在籍する学生であれば4年次後期；4年半在籍する学生であれば5年次前期、など）の成績開示日から2月28日15時まで※（ただし、2月28日が土日祝日の場合は、休日明けの平日15時まで）に、EAGE認定願と必要書類を経済学部教務担当に提出してください。

※「前期終了時の卒業」の場合は別途案内します。

種目	要件	必要書類
Ⅰ 右記要件①～④のいずれか1つを満たすこと	<p>①国際ワークショップ等での研究報告・発表（課内・課外を問わない）</p> <p>②GC・SI 副専攻 GC コース必修科目（GC 総合演習1・2・3）※3科目すべての単位修得</p> <p>③GC・SI 副専攻 SI コース必修科目（ソーシャル・イノベーション入門、国際協働演習、ソーシャル・イノベーション実習）※3科目すべての単位修得</p> <p>④海外留学、海外インターンシップ</p>	<p>担当教員、主催者等による確認書類（報告・発表の事実を第三者によって紙媒体で証明できるもの）</p> <p>成績一覧表</p> <p>成績一覧表</p> <p>確認書類（受入機関が発行した証明書など）</p>
Ⅱ 右記要件を満たすこと	<p>Lectures on Economics in English A</p> <p>Lectures on Economics in English B</p> <p>International Economics</p> <p>Global Economy</p> <p>※いずれか2科目の単位修得</p>	成績一覧表
Ⅲ 右記要件を満たすこと	<p>単位修得済み経済学部専門科目（入門科目・共通基礎科目・専門基礎科目・応用科目）のうち成績評語がAAまたはAの科目が20科目以上であること</p>	成績一覧表

28. 教育職員免許状の取得

(1) 教育職員免許状の種類

経済学部において取得することができる教育職員免許状の種類は下記のとおりです。

資格名
中学校教諭一種免許状（社会）
高等学校教諭一種免許状（公民）

上表に示す免許状を取得するには、教育職員免許法に基づき、次に述べる条件を満たし、かつ一定の申請手続きを経てください。

- ①学士の学位を有すること
- ②教科及び教職に関する科目につき、所定の単位を修得すること
- ③教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目を履修すること
- ④中学校教諭一種免許状に関しては、介護体験等を行うこと

(2) 資格取得の注意

教科及び教職に関する科目に対応する科目および履修方法等は、「教職課程の手引」を参照してください。

また、教育職員免許状取得に関する問い合わせは、教育推進課に申し出てください。

※ 他学部提供の専門科目も受講することができます。他学部で各学期に開講される科目については、その学部の『要覧』や『シラバス』、掲示を参照してください。

教育職員免許の取得を考える学生は、教職課程に関する科目を受講する必要がありますので、詳細は教育職員免許取得に関する冊子等で確認してください。

経済学部専門科目			[別表1]			
	科 目 名	単位数		科 目 名	単位数	
演習科目	イノベティブ・ワークショップ	2	応用科目	アジア経済史	2	
	論文演習	2		政治経済思想	2	
	経済データサイエンス演習	2		計量経済学1	2	
	専門演習1A	4		計量経済学2	2	
	専門演習1B	4		Global Economy	2	
	専門演習2	4		International Economics	2	
	卒業論文	6		Lectures on Economics in English A	2	
入門科目	日本経済の論点	2		Lectures on Economics in English B	2	
	世界経済の論点	2		社会経済論	2	
共通基礎科目	マクロ経済学1	2		ヨーロッパ経済論	2	
	ミクロ経済学1	2		中国経済論	2	
	政治経済学1	2		関西経済論	2	
	データサイエンス入門	2		商業簿記基礎論	2	
	計量経済学入門	2		コンピュータ講座	2	
	マクロ経済学2	2		産業政策特殊講義	2	
	ミクロ経済学2	2		証券経済論特殊講義	2	
	政治経済学2	2		経済政策論特殊講義	2	
	経済数学	2		労働経済論特殊講義	2	
専門基礎科目	マクロ経済学3	2		ファイナンス	2	
	ミクロ経済学3	2		経済政策	2	
	社会思想史	2				
	経済学説史	2				
	日本経済史	2				
	西洋経済史	2				
	経済政策入門	2				
	金融入門	2				
	国際経済学入門	2				
	産業経済論	2				
	社会政策論	2				
	財政学	2				
	家族の経済学	2				
	アジア経済論	2				
	情報とインセンティブの経済学	2				
経済情報論	2					
応用科目	マルクス経済学	2	教科及び 教科の指 導法に関 する科目	社会科・公民科教育法1A	2	注1
	経済成長論	2		社会科・公民科教育法2A	2	
	経済変動論	2		社会科(地歴分野)教育法1A	2	
	発展ミクロ経済学	2		社会科(地歴分野)教育法2A	2	
	ゲーム理論	2		日本史通論A	2	
	応用ゲーム理論	2		日本史通論B	2	
	行動経済学	2		世界史通論	2	
	マーケットデザイン	2		東洋史通論	2	
	計算機経済学	2		西洋史通論	2	
	統計解析論	2		地理学概論A	2	
	公共経済学	2		地理学概論B	2	
	金融経済論	2		地理情報学	2	
	空間経済学	2		地誌学A	2	
	流通経済論	2		地誌学B	2	
	福祉経済論	2		自然地理学概論	2	
	労働経済	2		社会学概論A	2	
	産業組織論	2		社会学概論B	2	
	産業政策論	2		哲学概論1	2	
	医療経済学	2		哲学概論2	2	
	地方財政論	2		倫理学概論1	2	
	政府間財政論	2		倫理学概論2	2	
	日本経済論	2		宗教学概論1	2	
	世界経済論	2		宗教学概論2	2	
	外国人労働者論	2		心理学概論1	2	
	東南アジア経済論	2		心理学概論2	2	
	経済開発論	2		法学入門	2	注2
	国際協力論	2		政治学概論	2	
	国際貿易	2		国際政治	4	
	国際金融	2		憲法1	4	
	戦後経済史	2		憲法2	2	
		政治学	4			
		国際法	4			
		国際組織法	4			
		商法第1部(総則・商行為)	2			
		商法第2部(会社)	4			
		商法第3部(手形)	2			
		労働法	4			
		行政法1	4			
		行政法2	4			

注1:自由科目(本学部の卒業に必要な単位数に算入することができない科目)。

注2:本学部の卒業に必要な単位数に算入することができる科目。

※ただし商学部および法学部提供の専門科目と合わせて16単位まで。

標準履修課程表(基幹教育科目)

〔別表2-1〕

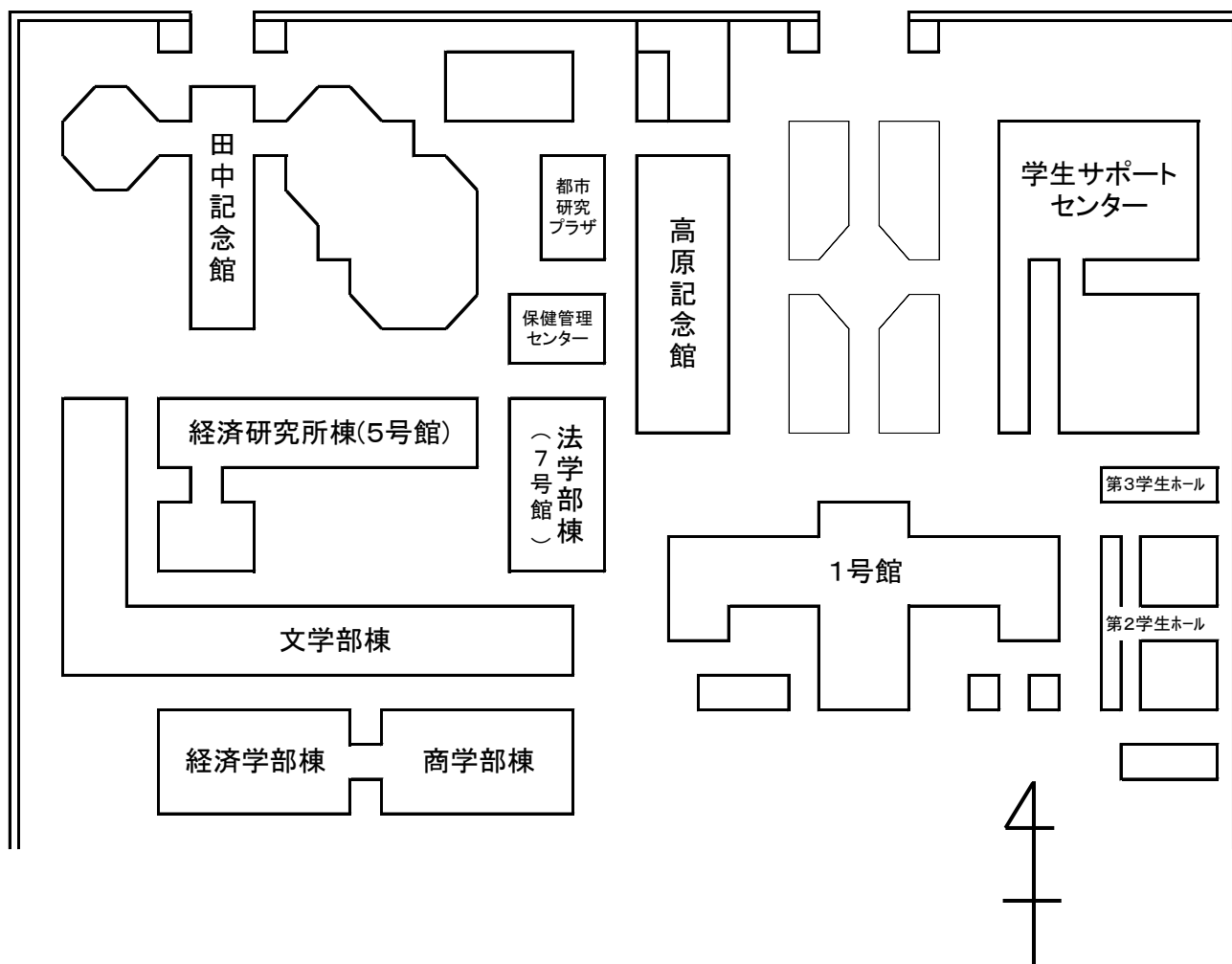
	初年次教育科目	情報リテラシー科目	外国語科目			健康・スポーツ科学科目	総合教養科目	基礎教育科目 (専門科目の単位として算入)
	必修科目	必修科目	必修(英語)科目	必修(初修外国語)科目		選択必修科目	選択必修科目	必修科目
1 年次 前期	初年次ゼミナール	2 情報リテラシー	2 University English1A University English1B	1 ○○語入門A(基礎) 1 ○○語入門B(会話)	1 1	健康・スポーツ科学概論 健康・スポーツ科学実習	2 5科目10単位以上 1	10 基礎数学A
1 年次 後期			University English2A University English2B	1 ○○語初級A(基礎) 1 ○○語初級B(会話)	1 1			基礎数学B
2 年次 前期			University English3A	1				※以下の基礎教育科目の修得単位は、上限10単位までを経済学部の専門科目に算入できるものとする。 「微積分1A」 「微積分2」 「線形代数1」 「線形代数2A」 「統計学基礎1」 「統計学基礎2」
2 年次 後期			University English3B	1				
3・4 年次			※注 必修6単位を超えて、上記を除く「英語科目」を追加修得した場合、★のうちの単位として卒業必要単位数に算入できる	※注 必修4単位を超えて、上記を除く「初修外国語科目」を追加修得した場合、★のうちの単位として卒業必要単位数に算入				
★自由選択科目:上記の科目の他に基幹教育科目から10単位を選択必修								
卒業必要単位	2単位	2単位	6単位	4単位	3単位	10単位	4単位 (専門科目の単位に算入)	
計37単位								

標準履修課程表（経済学部専門科目）							〔別表2-2〕			
	入 門 科 目		共 通 基 礎 科 目		専 門 基 礎 科 目		応 用 科 目		演 習 科 目	
	選 択 科 目		選 択 必 修 科 目		選 択 必 修 科 目		選 択 科 目		選 択 科 目	
一年次前期	日本経済の論点 世界経済の論点	2 2								
一年次後期			マクロ経済学1 ミクロ経済学1 政治経済学1 データサイエンス入門	2 2 2 2					イノベータティブ・ワークショップ 論文演習	2 2
二年次前期			計量経済学入門 マクロ経済学2 ミクロ経済学2 政治経済学2 経済数学	2 2 2 2 2	日本経済史 西洋経済史	2 2			(イノベータティブ・ワークショップ) (論文演習) 経済データサイエンス演習	2 2 2
二年次後期					マクロ経済学3 ミクロ経済学3 社会思想史 経済政策入門 金融入門 国際経済学入門 家族の経済学 アジア経済論 情報とインセンティブの経済学 経済情報論	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2				
三年次前期					経済学説史 産業経済論 社会政策論 財政学	2 2 2 2	マルクス経済学 発展ミクロ経済学 ゲーム理論 マーケットデザイン 統計解析論 金融経済論 空間経済学 医療経済学 地方財政論 日本経済論 世界経済論 国際協力論 国際貿易 政治経済思想 計量経済学1 Lectures on Economics in English A 社会経済論 ヨーロッパ経済論 関西経済論 商業簿記基礎論 コンピュータ講座 ファイナンス 経済政策	2 2	専門演習1A 専門演習1B	4 4
三年次後期							経済成長論 経済変動論 応用ゲーム理論 行動経済学 計算機経済学 公共経済学 流通経済論 福祉経済論 労働経済 産業組織論 産業政策論 政府間財政論 外国人労働者論 東南アジア経済論 経済開発論 国際金融 戦後経済史 アジア経済史 計量経済学2 Lectures on Economics in English B 中国経済論 産業政策特殊講義 経済政策論特殊講義 労働経済論特殊講義	2 2		
四年							International Economics 証券経済論特殊講義 Glabal Economy	2 2 2	専門演習2 卒業論文	4 6
科目群により、必ず修得すべき単位の小計			8単位以上		6単位以上					
卒業に必要な単位数の合計は、経済学部専門科目から84単位+基礎教育科目（基礎数学A・基礎数学B）4単位＝88単位 ※1・※2										

※1 商学部および法学部提供の専門科目は上限16単位まで、専門科目の単位として卒業必要単位数に算入できる。

※2 基礎教育科目「微積分1A」「微積分2」「線形代数1」「線形代数2A」「統計学基礎1」「統計学基礎2」の数学科目6科目12単位のなかから、上限10単位までを専門科目の単位として卒業必要単位数に算入できる。

本館地区 学舎配置図

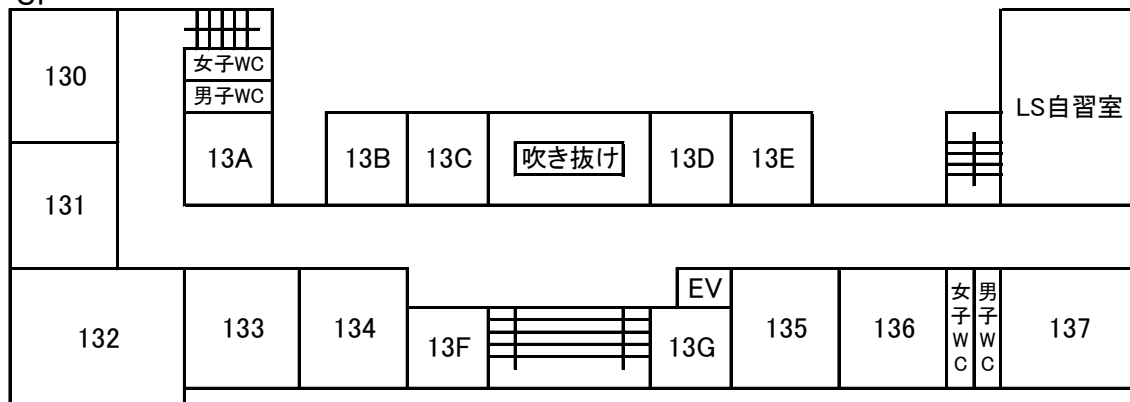
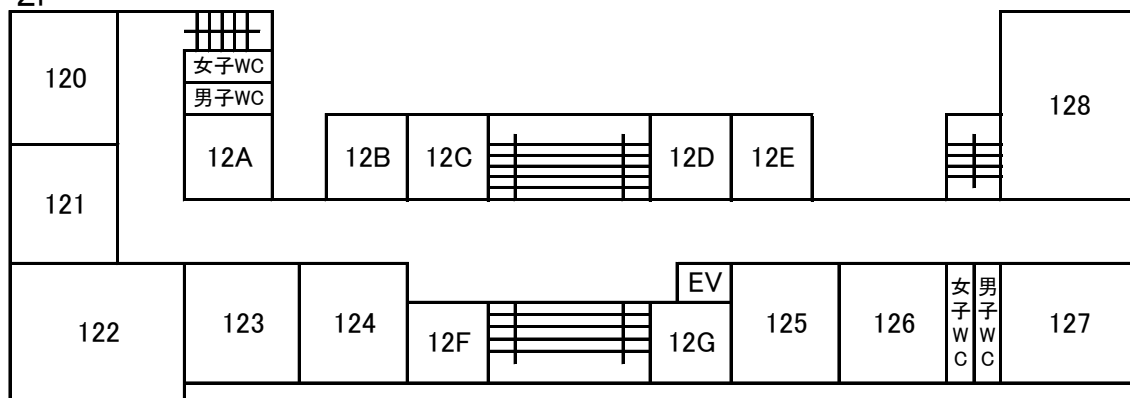


<教室等の番号について>

- ・ 1 x x は、1号館(120:1号館2階教室、130:1号館3階教室)
- ・ 4 x x は、4号館(420:4号館2階教室)
- ・ 5 x x は、経済研究所棟(521:経済研究所棟2階指導室)
- ・ 7 x x は、法学部棟(730:法学部棟3階教室)
- ・ 8 x x は、全学共通教育棟(830:全学共通教育棟3階教室)

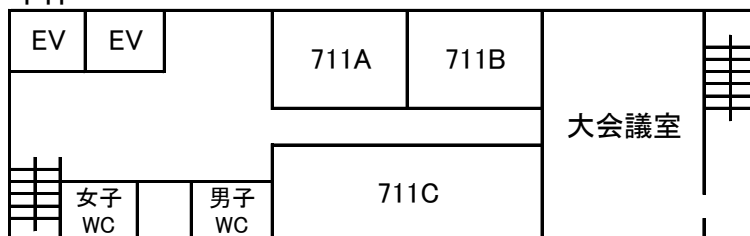
<1号館配置図>

3F

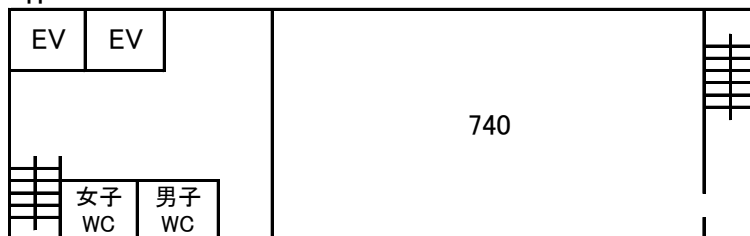
 $2F$ 

＜法学部棟配置図＞

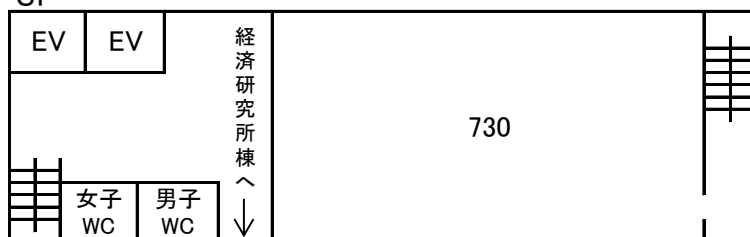
11F



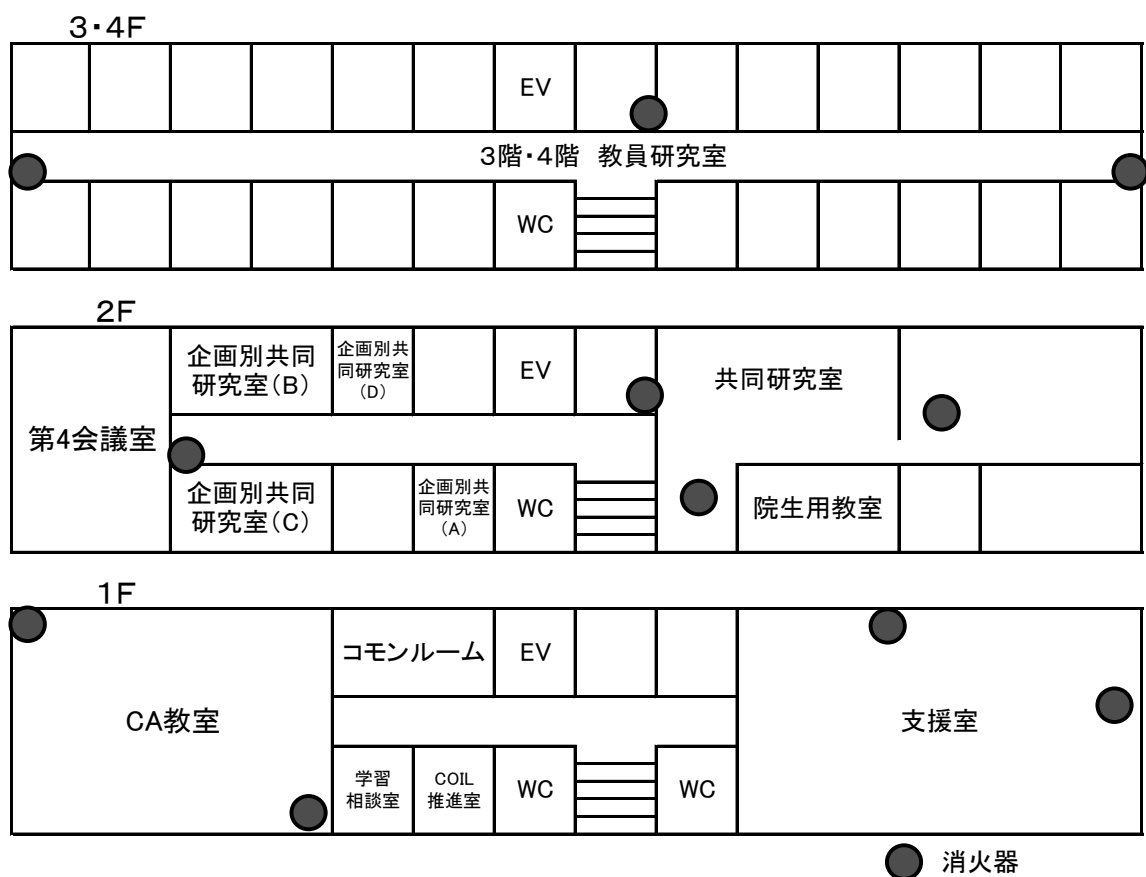
4F



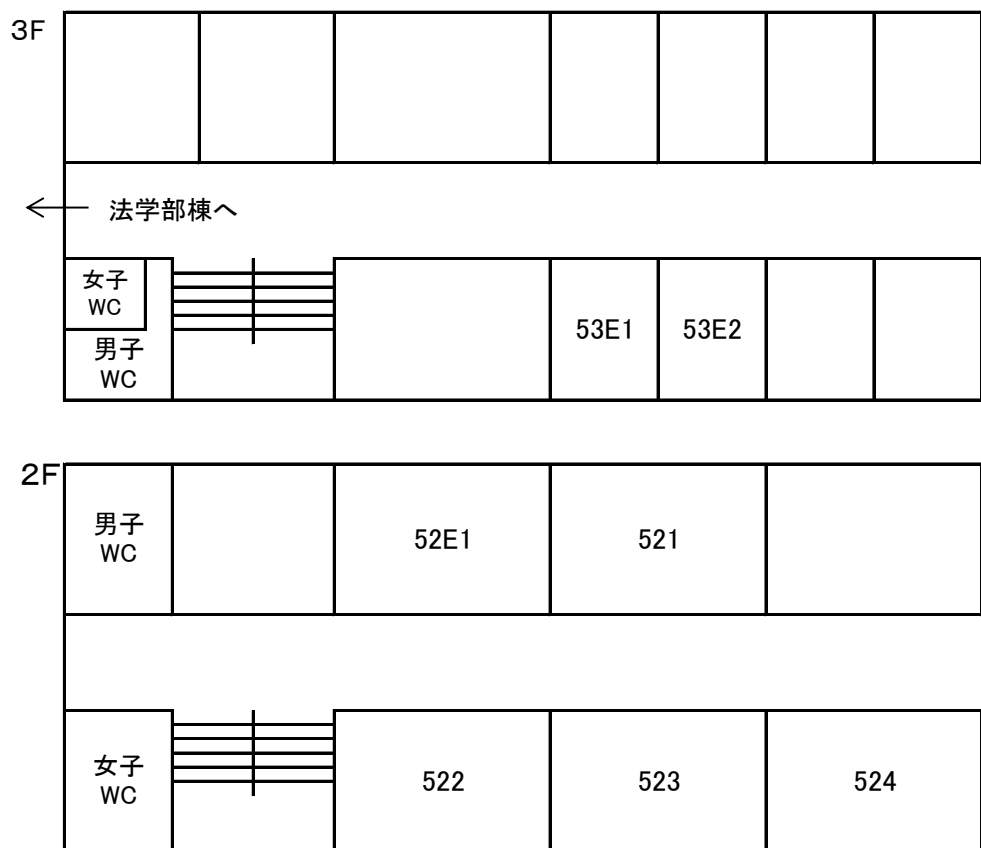
3F



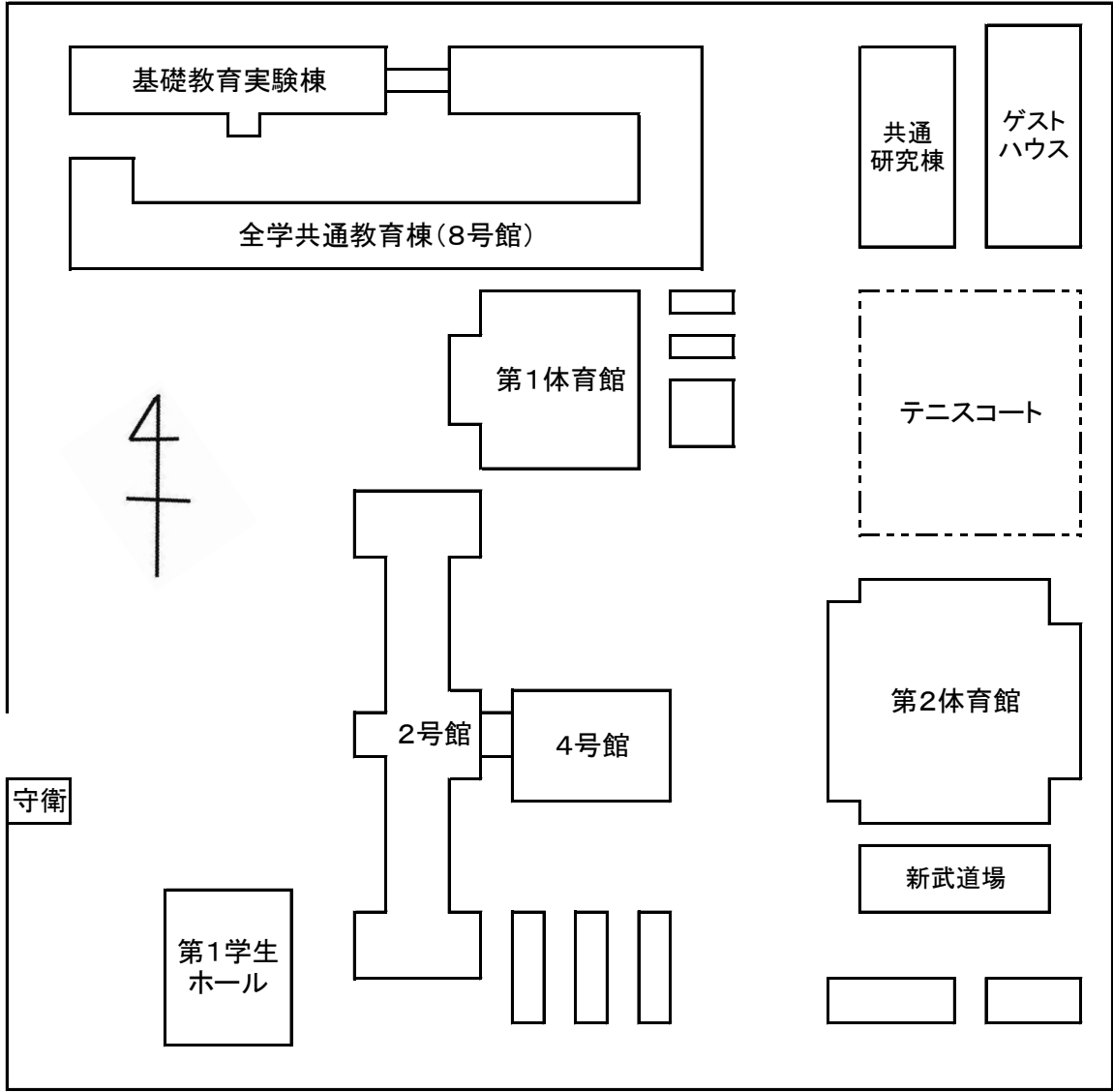
<経済学部棟配置図>



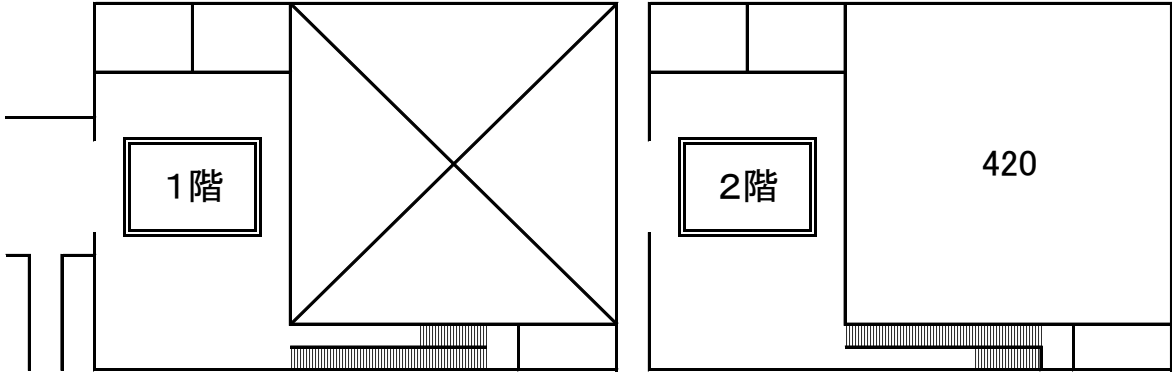
<経済研究所棟配置図>



旧教養地区 学舎配置図



<4号館教室配置図>



大阪公立大学 経済学部
教育推進課

TEL 06-6605-2251 (直通)

FAX 06-6605-3065

<https://www.omu.ac.jp>